

朝鮮半島シナリオと日本

<内容要約>

本報告書は、日本経済研究センターが 2017 年度の「アジア研究」として取り組んだ成果をまとめたものだ。

「北朝鮮リスクと日韓協力」「転機の朝鮮半島——地政学的変化と北朝鮮経済」に続く朝鮮半島研究シリーズの3弾で、これまでの研究成果を踏まえ、今後のシナリオと日本のとるべき対応について検討したのが特徴だ。

報告書では今後の朝鮮半島情勢に関し、大きく分けて①軍事行動／核・ミサイル施設の破壊②米朝ディール／トランプ大統領と金正恩委員長の取引③偶発戦争の勃発④最大限の圧力⑤北朝鮮がひとまず南北対話を先行させ、米朝交渉の条件を整える「先南後米」——の5つのシナリオが考えられると分析した。

提唱した柔軟な「封じ込め」政策の要点は(1)北朝鮮が核兵器と弾道ミサイルを完全に放棄するまで、国連安保理が決議した制裁措置を厳格に維持する。しかし、(2)北朝鮮がそれらの開発、実験、そして配備を凍結して、国際的な監視を受け入れれば、米韓も攻撃的な軍事演習を抑制し、その程度に応じて経済制裁を緩和する。(3)南北朝鮮間の和解、交流、そして協力を妨げない——という内容だ。

外交・安保政策では日本が国際社会とともに北朝鮮に圧力をかけながら、緊張緩和に向けた対話のイニシアチブも取るべきだと主張。長期間が予想される対話に備え、北朝鮮の核開発を無力化するため、ミサイル防衛システムを強化するとともに敵基地攻撃体制を構築して抑止力を高めるべきだと提言した。経済分野では北朝鮮の改革開放を促すため、段階的な南北交流の拡大や北東アジアの経済協力で知恵を絞るべきだと指摘。補論で、長期的なテーマとして、核・ミサイル、拉致問題などの諸懸案が解決した後の経済開発や経済協力の課題を分析。中国の改革・開放の経験や、日本との国交正常化に伴う経済協力を活用した韓国のケースなども参考に改革案を検討し、試案としてまとめた。

<各章の要約>

序章 朝鮮半島をめぐる5つのシナリオ——現実対応と長期ビジョンの必要性

北朝鮮の核・ミサイル問題をめぐる関係国の駆け引きが激しさを増している。今後は大きく分けて①軍事行動／核・ミサイル施設の破壊②米朝ディール／トランプ大統領と金正恩委員長の取引③偶発戦争の勃発④最大限の圧力⑤「先南後米」——の5つのシナリオが考えられる。

日本は全てのシナリオを念頭に置いて対応する必要があるが、留意しなければならないのは、北朝鮮の核・ミサイルはそれだけを除去すればすむ問題ではないということだ。冷戦構造の解消と北東アジアにおける新たな地域秩序づくりの視点を欠いては地域の真の平和と安定はありえない。

朝鮮半島問題への対応は外交、安保、経済など全ての問題が絡む。わが国には北朝鮮の核・ミサイルという目の前の脅威に対応する現実的な施策とともに、北東アジアの平和の安定、繁栄をどう実現するかという長期的なビジョンが求められている。

第1章 柔軟な『封じ込め』政策の提唱——『最大限の圧力』政策を超えて

北朝鮮の非核化を短期的に達成しようとするれば、軍事的な選択肢しかない。しかし、たとえそれが技術的に実行可能であっても、失敗の危険性をゼロにすることはできない。しかも、失敗した場合の犠牲が大きすぎて、誰もその責任を負うことができない。これが日米韓にとっての「不都合な真実」である。

北朝鮮側にも「不都合な真実」がある。たとえ米本土に到達可能な核ミサイルを完成しても、軍事的圧迫や経済封鎖が長期化すれば、経済活動は停滞し、体制維持も保障されない。非核化問題をめぐって、何らかの米朝合意が成立しない限り、その「生き残り」は保障されないのである。

柔軟な「封じ込め」政策の要点は、(1)北朝鮮が核兵器と弾道ミサイルを完全に放棄するまで、国連安保理事会が決議した制裁措置を厳格に維持する。しかし、(2)北朝鮮がそれらの開発、実験、そして配備を凍結して、国際的な監視を受け入れれば、米韓も攻撃的な軍事演習を抑制し、その程度に応じて経済制裁を緩和する。(3)南北朝鮮間での和解、交流、そして協力を妨げない、というものである。

第2章 抑止力強化と緊張緩和の並進路線——対話でも日本のイニシアチブを

日本の安全保障の観点から見た北朝鮮問題は現在、大きく変化している。これまでは主として朝鮮半島有事における間接的な問題であったが、日本への直接の軍事攻撃（反撃）の可能性も出てきている。

北朝鮮は核・弾道ミサイル開発を体制維持の手段と位置付けているため、強制的に放棄させようとするれば最後は軍事行動とならざるを得ない。軍事行動には北朝鮮は軍事的反撃を行う可能性が高く、攻撃対象となる韓国や日本は深刻なダメージを受ける。このような事態を起こさせないため、こちらからの軍事行動は絶対に回避しなければならない。

対話による解決を目指し、日本は国際社会とともに北朝鮮に圧力をかけながら対話のイニシアチブも取るべきだ。緊張緩和に向け、北朝鮮の安全保障上の懸念を取り除く努力も重要だ。対話のプロセスは長期間にわたる可能性が高い。北朝鮮の核開発を無力化するため、日本はミサイル防衛システムを強化するとともに敵基地攻撃体制を構築して抑止力を高めるべきである。

第3章 北朝鮮経済『改革開放』への誘導——南北交流と北東アジアの経済協力

北朝鮮経済は2017年以降、国際社会による制裁で相当な影響を受けたと推定される。金正恩政権は経済開発区の拡大や企業の自主権拡大などの改善措置を進めてきたが、最近では制裁に耐えるための自力更生を唱え、経済政策と経済運営は転機を迎えている。

北朝鮮の将来を展望すると、北朝鮮自体にとっても国際社会にとっても急変事態収拾後の変化シナリオよりも、改革開放のシナリオの方が政治・経済の両面でショックも少なく、受け入れやすいシナリオだ。

日本を含む国際社会は北朝鮮の非核化に向けた外交活動を強化するとともに、北朝鮮経済の改革開放を促すため、段階的な南北交流の拡大や北東アジアの経済協力で知恵を絞るべきだ。

補論 北朝鮮経済の課題と改革試案

北朝鮮のシナリオ分析で北朝鮮の経済発展には改革開放のケースが好ましいことが分かった。ここでは北朝鮮経済の現状を分析し、発展につなげるためのセクター別の課題を検討する。分析対象は産業、交通インフラ、エネルギー、人材育成の各分野とし、現実的な改革案を探る。現在の情勢の下では北朝鮮との本格的な経済協力は即座には考えにくいだが、将来をにらみ、実施のための条件や懸案解決後の協力のあり方も検討する。